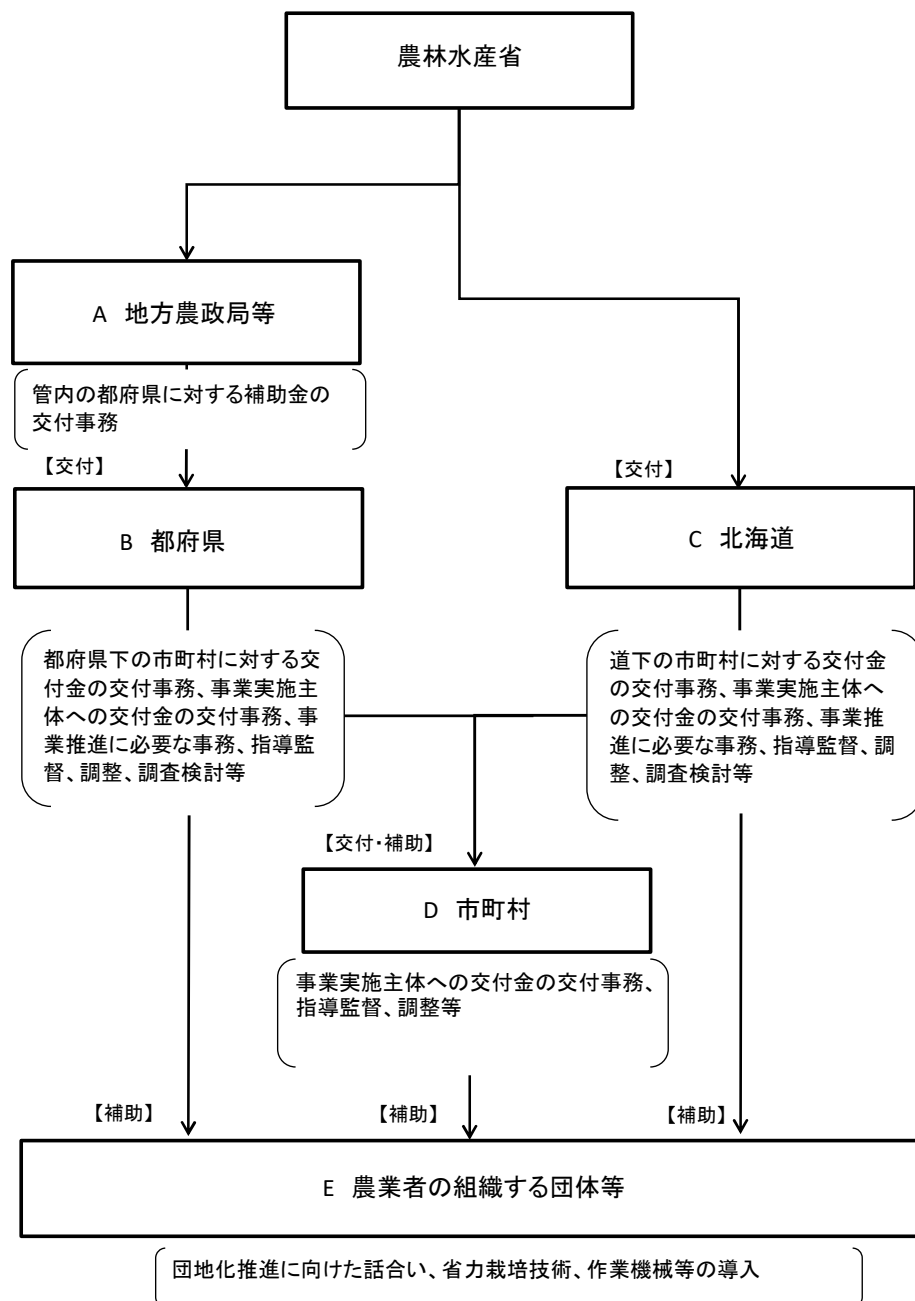


活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
		事業実施地区数	活動実績	地区	-	-	-	-	-	
			当初見込み	地区	-	-	-	-	300	
単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
		各年度執行額／事業実施地区数	単位当たりコスト	百万円/地区	-	-	-	-		
			計算式	百万円/地区	-	-	-	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	2 農業の持続的な発展							
		施策	⑨ 需要構造等の変化に対応した生産基盤の強化と流通・加工構造の合理化							
		測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 12 年度
			小麦の生産量	実績値	トン	906,700	764,900	1,037,000	-	-
				目標値	トン	879,019	887,892	896,765	-	1,080,000
			定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 12 年度
			大豆の生産量	実績値	トン	253,000	211,300	217,800	-	-
				目標値	トン	255,781	263,808	271,835	-	340,000
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
		本事業により、生産の効率化・低コスト化と需要に応じた生産拡大が推進されることで、麦・大豆の生産量が増大することから、本事業は、政策評価の測定指標の達成に資するものとなっている。								
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-						
		(KPI 第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
		本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								

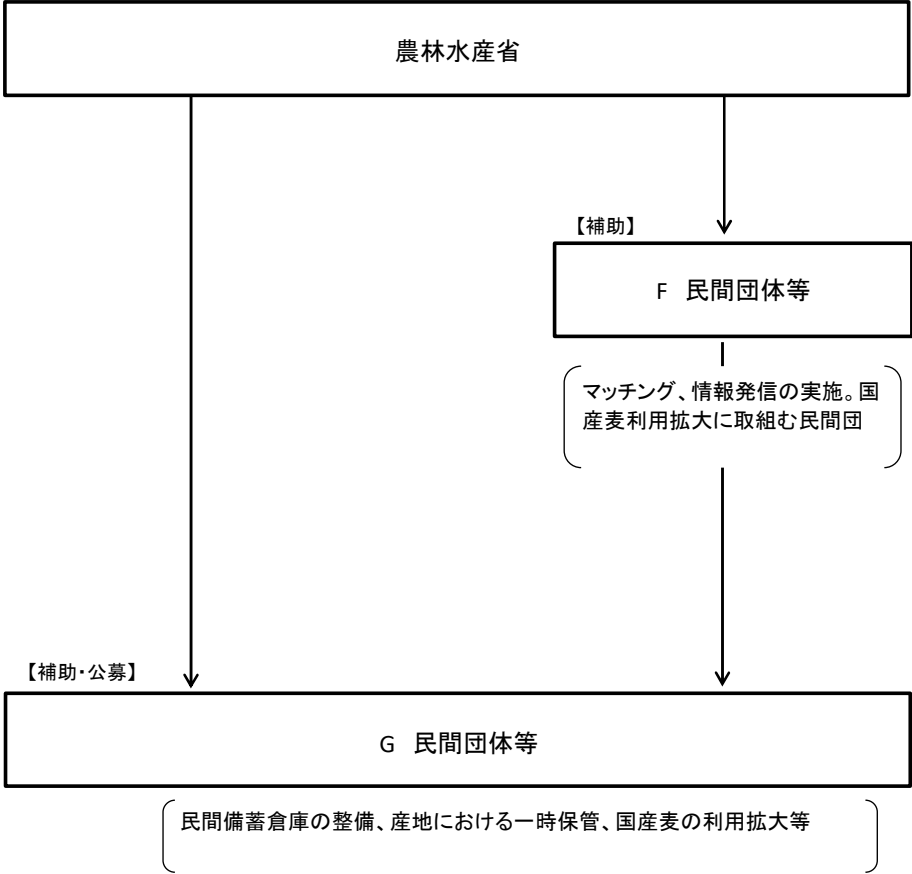
事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	近年需要が堅調に推移している麦・大豆の生産量の拡大・高位安定化は実需者・消費者ニーズを捉えている。また、本事業により実現される食料自給率の向上は、国民や社会のニーズに沿ったものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	麦・大豆の生産量の安定・向上や生産コストの低減に向けては、全国的に取り組む必要があり、単独の地域・民間企業で調査・研究・普及することは、費用対効果や実行力の面から現実的でなく、国が知見を集約して実施を図ることが妥当である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	需要に応じた水田の有効活用、自給率の向上に資する事業であり、必要かつ適切であるとともに、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	-
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-
	繰越額が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	-
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	国産麦・大豆については、需要が堅調であるにも関わらず、生産の課題が山積し、低単収・豊凶変動が問題となっている。本事業により、多角的な手法により、複合的な低単収要因を克服し、産地の生産性を向上することは、生産拡大に向けた効率的な手法であり、水田の有効活用、自給率の向上等に向けた優先度が高い取組むべき事項である。		
	改善の方向性			

外部有識者の所見																															
外部有識者点検対象外																															
行政事業レビュー推進チームの所見																															
				本事業は、効率的な事業の実施に努めること																											
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況																															
備考																															
-																															
関連する過去のレビューシートの事業番号																															
平成22年度				-				平成23年度				-				平成24年度				-				平成25年度				-			
平成26年度				-				平成27年度				-				平成28年度				-				平成29年度				-			
平成30年度				-																											
平成31年度																															

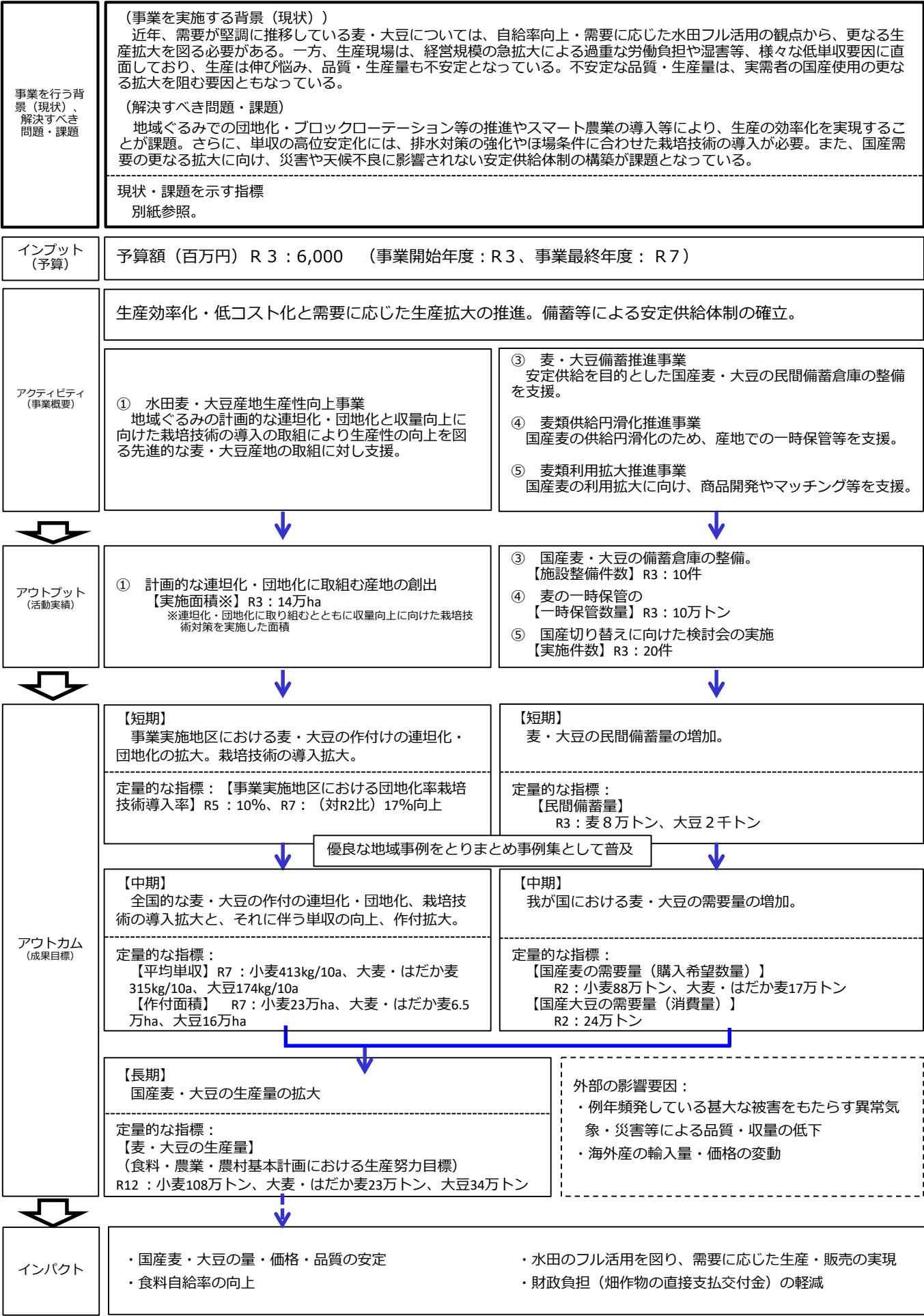
※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



「令和3年度麦・大豆等水田農業の生産体制強化・安定供給推進事業」ロジックモデル

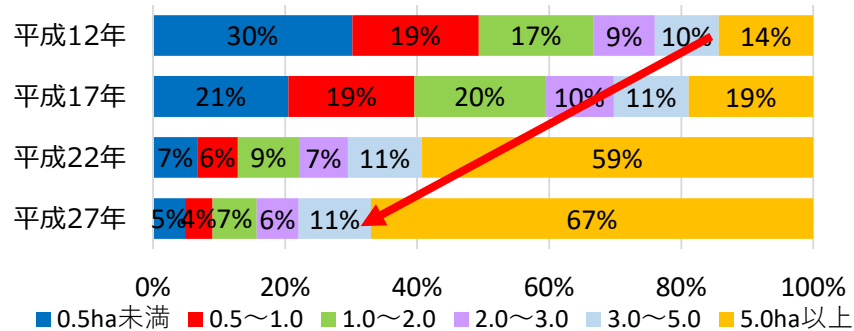


大豆生産の課題例（経営規模の急速な拡大）

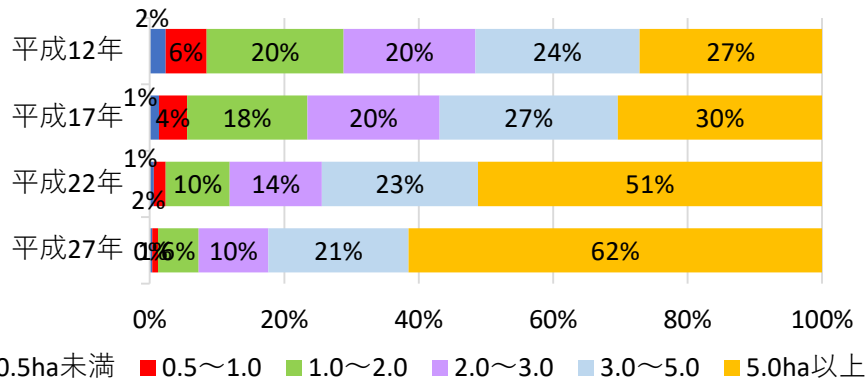
- 1 経営体への急激な集積（作付面積に占める5ha以上層の割合：約7割）に伴い、農地の分散、作業負担増加等が発生。
- 単収低下・停滞の要因の一つとなるとともに、労働時間も近年では下げ止まり。

○ 大豆の経営規模別作付シェアの推移

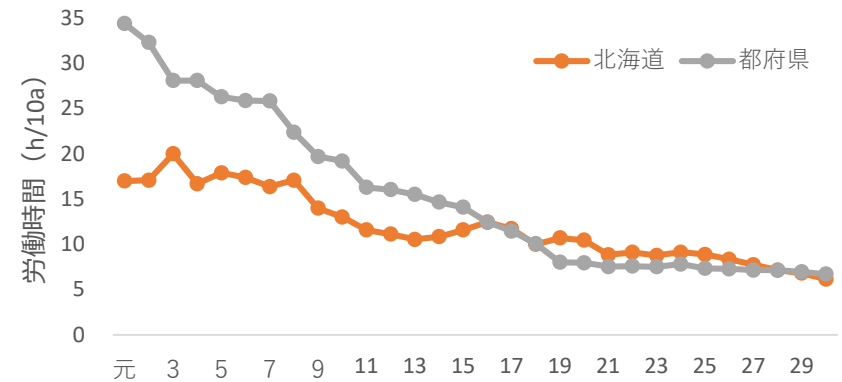
【全国】



【北海道】

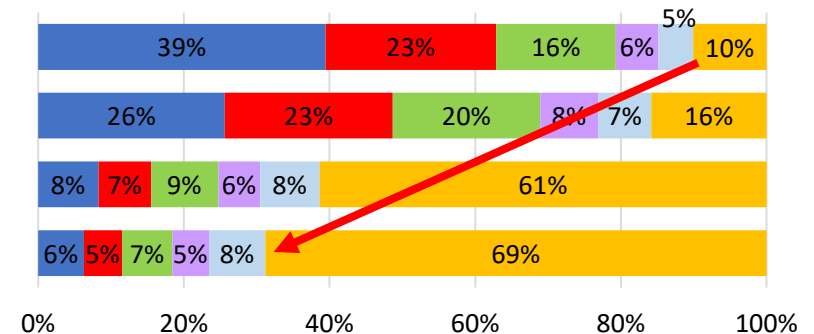


○ 大豆の労働時間の推移



資料：農業経営統計調査

【都府県】



資料：農業センサス

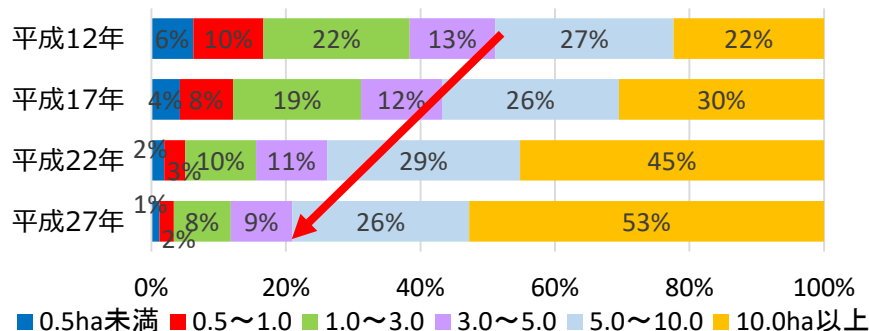
（注）平成12、17年は農家数、22年からは経営体数

小麦の生産の課題例（経営規模の急速な拡大）

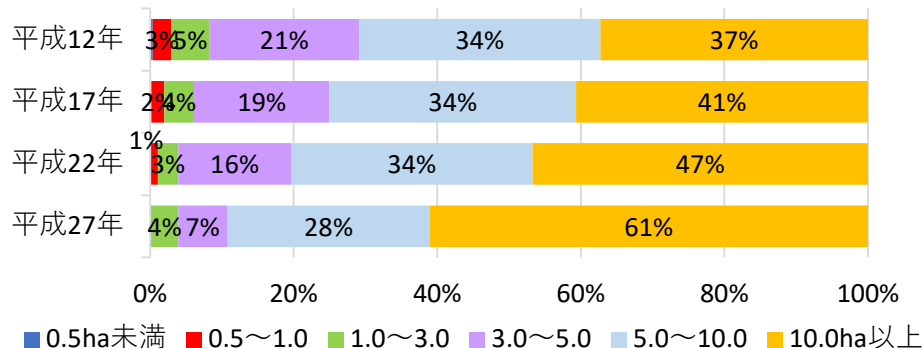
- 1 経営体への集積が進展し、作付面積に占める5 ha以上層の割合は約 8 割（都府県で約 5 割）。
- 平成に入ってから順調に減少（30年で6割減少）していた労働時間については、平成20年頃から下げ止まり。

○ 小麦の経営規模別作付シェアの推移

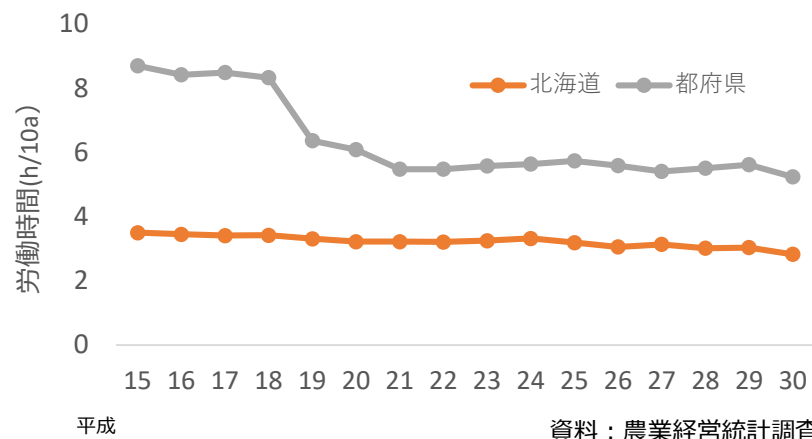
【全国】



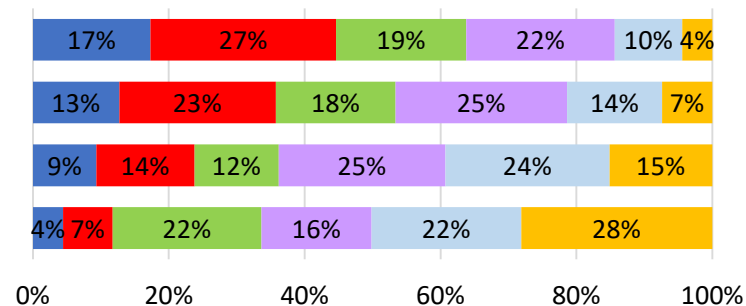
【北海道】



○ 小麦の労働時間の推移



【都府県】



資料：農業センサス

（注）平成12、17年は農家数、22年からは経営体数

水田地帯の麦・大豆の生産の課題

- 麦・大豆の生産面の課題は山積。解決に向けては複合的に対策を講じる必要。
- 特に、生産拡大のポイントとなる水田地帯では、従来から問題である湿害や病虫害に加え、近年は、転作率の増加や農地の担い手への集積等による新たな問題が顕在化。

単収低迷・作付拡大できない理由（麦・大豆）

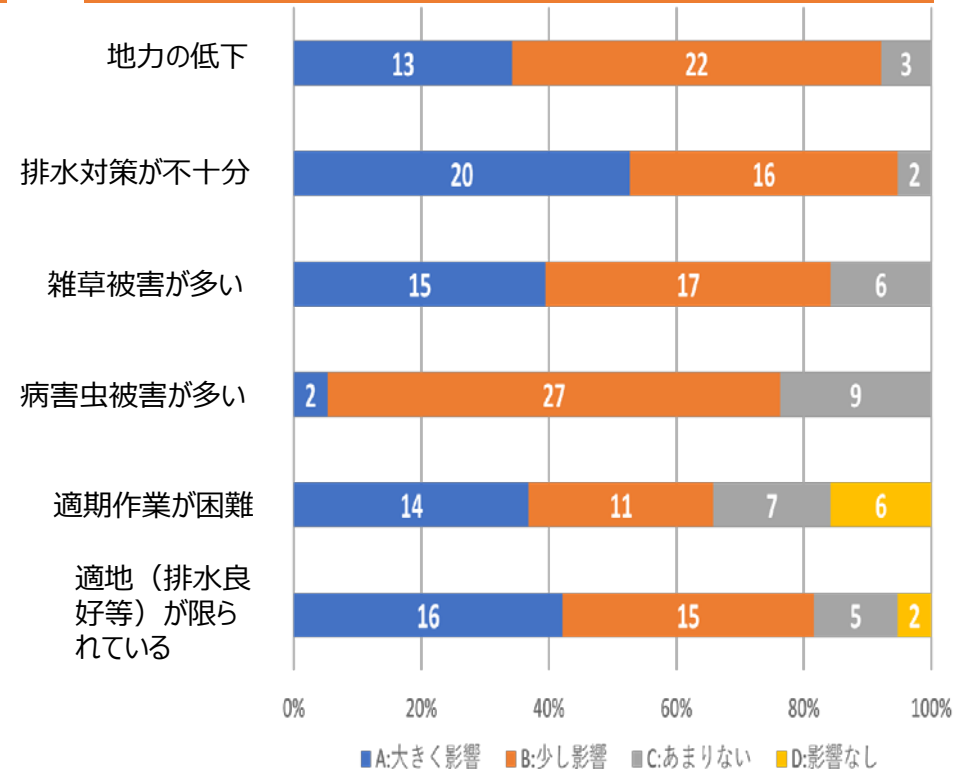
排水や地力など土壌に関する点や
作業適期に関する問題意識が非常に強い



注：文字が大きいほどヒアリングで多く聞かれた意見

資料：生産者、地方農政局等担当者へのヒアリング（計90件）結果をもとに穀物課が作成

単収向上阻害要因に関するアンケート（大豆）



資料：（公社）大日本農会アンケート調査（47都道府県中38道府県から回答）を基に作成

複数の多収阻害要因を抱える県が多数

麦・大豆生産へのスマート農業の導入（③農研機構が開発したスマホ版Web診断）



6つの阻害要因

排水不良・湿害

干ばつ害

肥沃度不足

黒根腐病害

子実食虫害

雑草害

16道県1,000筆以上の実態調査
のエビデンスに基づいた指標化

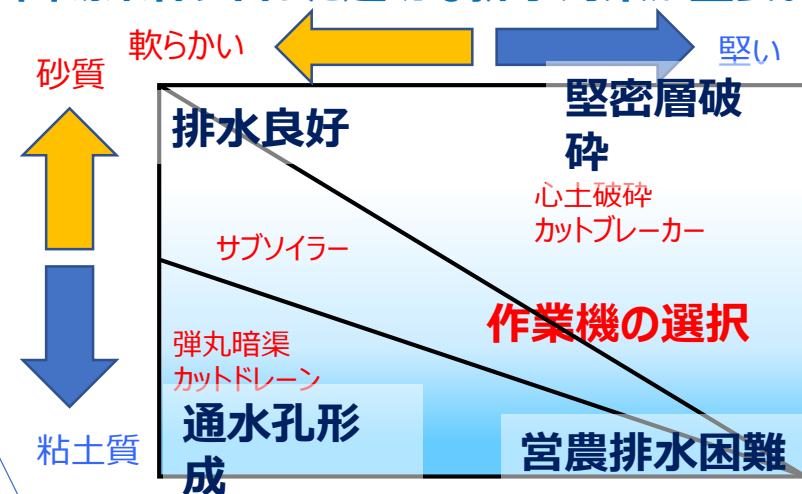
生産者自らが圃場毎に要因を診断

対策技術の処方&情報提示

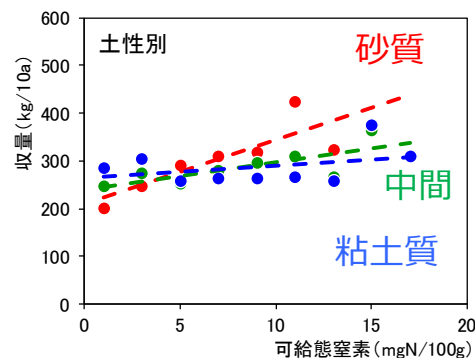
ポイントを解説後、
詳しい情報へのポータルとして利用



圃場条件に合った適切な排水対策が重要。



砂質では可給態窒素が収量に影響大。



圃場の条件にあった適切な栽培技術の
選択と徹底がカギ

安定供給に向けた対策の実施

安定供給実現に向けた対策

生産面による
対策

生産と実需
の連携強化

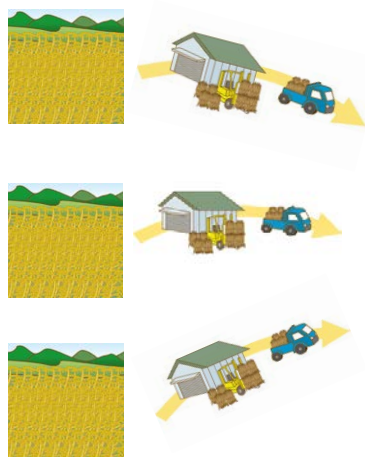
①生産対策による単収安定

②播種前契約・長期栽培契約の推進

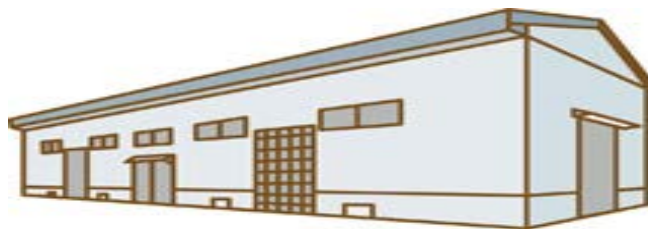
R3新規事業
(官房要求中)

③民間における一定数の備蓄の確保

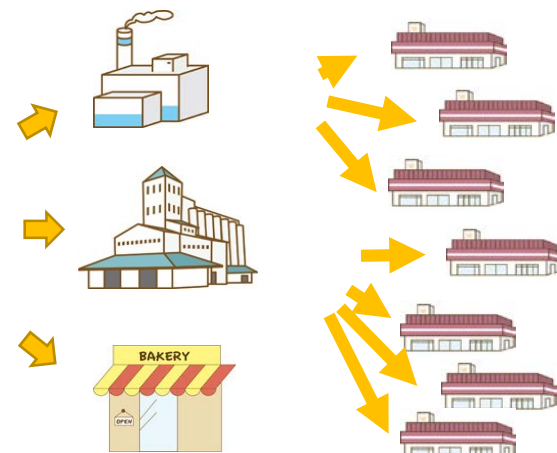
天候不順等による避けられない変動対応として**民間備蓄の体制**を整備（倉庫建設1/2支援）
大豆：**1.5万トン**分の備蓄体制を5年間で整備（過去10年の収穫量の標準偏差に相当）
麦：**約40万トン**の備蓄体制を5年間で整備（過去10年の当初契約数量に対する最大不足量）



複数産地から
集約し保管



安定供給体制の強化を目的とした、民間
の国産備蓄用倉庫の建設を新たに支援
(令和3年度予算要求検討中)



不作時も保管分を
使用し安定供給

最終実需者へ常時
安定的に商品供給

国産需要大幅拡大の実現

令和2年度行政事業レビューシート (農林水産省)											
事業名	米需要創造推進事業			担当部局庁	政策統括官			作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定) 年度	令和7年度	担当課室	穀物課米麦流通加工対策室			米麦流通加工対策室長 上原 健一			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	規制改革実施計画(令和2年7月17日閣議決定) 食料・農業・農村基本計画(令和2年3月31日閣議決定)						
主要政策・施策	-			主要経費	食料安定供給関係						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高齢化、人口減少等による米の消費減少が今後とも見込まれる中で、優れた生産装置である水田をフルに活用し、食料自給率・食料自給力の維持向上を図るため、新たな米の需要を創造する必要がある。 「規制改革実施計画」(令和2年7月17日閣議決定)及び「食料・農業・農村基本計画」(令和2年3月31日閣議決定)を踏まえ、米に関する民間主導の規格制定を支援するとともに、米の国際競争力の強化や高付加価値化を推進し、米の1人当たり消費量の減少傾向に歯止めをかける。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	1 米の民間規格の制定支援 米の国際競争力の強化を通じた輸出市場の開拓、高付加価値化を推進し、新たな米消費を創造するため、安全性、食味など消費者、ユーザーのニーズを取り込んだ規格の民間による設定のための検討会、調査及び専門家による助言等の取組を支援する。 2 米の規格制定や需要創造に向けた企業・団体が連携した調査・広報支援 米の新たな規格制定や「米と健康」などに着目した需要創造を推進するため、企業・団体を参集した検討会の開催、新たな需要創造につながる研究成果や商品情報などの情報収集・発信や市場調査、企業・団体の連携による新たな需要創出のための展示会等の開催の取組を支援する。										
実施方法	補助										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の状 況	当初予算	-	-	-	-	30				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		0	0	0	0	30				
	執行額		0	0	0						
	執行率 (%)		-	-	-						
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)		-	-	-							
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	国産農産物生産基盤強化 等対策事業費補助金		-	30	令和3年度新規要求						
	その他		0	0							
	計		0	30							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 7 年度
	民間主導の新たな米の規格を制定(5規格程度[令和7年度まで]) (事業概要1の事業)		事業実施主体が制定した米の民間規格の増加		成果実績	個	-	-	-	-	-
					目標値	個	-	-	-	-	5
					達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	事業へ参画した事業実施主体からの事業成果報告書・ヒアリング等により把握										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 7 年度
	米の機能性等の企業連携による新たな需要創造事例の増加(認知度を10%以上増加[令和7年度まで]) (事業概要2の事業)		米の機能性情報や新たな商品等の認知度の増加		成果実績	%	-	-	-	-	-
					目標値	%	-	-	-	-	110
					達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	事業へ参画した事業実施主体からの事業成果報告書・ヒアリング等により把握										

活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	(事業概要1の事業)規格制定の取組数			活動実績	件	-	-	-	-	
				当初見込み	件	-	-	-	-	1
	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	(事業概要2の事業)展示会等の取組数			活動実績	件	-	-	-	-	-
				当初見込み	件	-	-	-	-	-
算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
単位当たり コスト	事業概要1の事業 執行額/規格制定の取組数			単位当たり コスト	百万円	-	-	-	-	
				計算式	百万円/ 件数	-	-	-	-	
算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
単位当たり コスト	事業概要2の事業 執行額/展示会等の取組数			単位当たり コスト	百万円	-	-	-	-	
				計算式	百万円/ 件数	-	-	-	-	
政策評価、新経済・ 財政再生計画との関係	政策評価	政策	2 農業の持続的な発展							
		施策	⑨ 需要構造等の変化に対応した生産基盤の強化と流通・加工構造の合理化							
		測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 12 年度
			1人あたり米の消費量	実績値	kg/人/ 年	54.1	53.8	-	-	-
				目標値	kg/人/ 年	-	-	-	-	-
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	高齢化、人口減少等による米の消費減少が今後とも見込まれる中、「規制改革実施計画」(令和2年7月17日閣議決定)及び「食料・農業・農村基本計画」(令和2年3月31日閣議決定)を踏まえ、米に関する民間主導の規格制定を支援するとともに、米の国際競争力の強化や高付加価値化を図ることに より、米の1人あたり消費量の減少傾向に歯止めをかけることに寄与する。									
新経済・財政再生計画 2019 改革工程表	取組事項	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	主食用米の需要量が減少していく中で、優れた生産装置である水田をフルに活用し、食料自給率・食料自給力の維持向上を図るため、米の国際競争力の強化や高付加価値化を推進する必要がある。このような中、米の民間規格の制定を支援し、新たな米の需要を創造することにより、米の一人当たりの消費量の減少傾向に歯止めをかけ農業者所得の向上を図ることから国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	米の付加価値向上や需要創造に係る施策は、地域のみならず全国規模で一体的に取組を推進する必要がある、地方や民間のみでは実効性に限界があり手が届いていないことから、農業の持続的発展を責務としている国が行うべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	米の付加価値向上や需要創造を推進することは、米の需要構造等の変化に対応した生産・供給体制の構築に資するものであり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、「規制改革実施計画」（令和2年7月17日閣議決定）及び「食料・農業・農村基本計画」（令和2年3月31日閣議決定）を踏まえ、米に関する民間主導の規格制定を支援するとともに、米の国際競争力の強化や高付加価値化を推進することで、米の1人当たり消費量の減少傾向に歯止めをかけることに寄与する。また、高齢化、人口減少等により今後も米の消費が減少することが想定される中、食料自給率・自給力の維持向上を図る必要があるため、米の民間規格の制定を推進し、米の付加価値向上や新たな需要創造に係る施策は国が実施すべきである。		
	改善の方向性	-		

外部有識者の所見									
外部有識者点検対象外									
行政事業レビュー推進チームの所見									
本事業は、効率的な事業の実施に努めること									
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
備考									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-		
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-		
平成30年度	-								
平成31年度									
※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。									
農林水産省 30百万円 【1 米の民間規格の制定支援】 A.民間事業者等 15百万円 ・検討会の開催 ・国内・海外調査 ・米の民間規格等の情報収集・発信 ・専門家への相談 【2 米の規格制定や需要創造に向けた企業・団体が連携した調査・広報支援】 B.民間事業者等 15百万円 ・検討会の開催 ・新たな需要創造に結びつく情報収集・発信 ・市場調査 ・展示会等の開催									

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)